

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	<small>しばたし</small> 新発田市 (旧 <small>しばたし</small> 新発田市、旧 <small>きたかんばらぐんかじかわむら</small> 北蒲原郡 加治川村、同 <small>しうんじまち</small> 紫雲寺町)
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	<small>かじかわ</small> 加治川
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成 28 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、新潟県の北東部に位置し、二級河川みとおし見透川及びおおい大井川等に囲まれた農業地帯で水稲中心の営農に取り組んでいる。

地区内は昭和20年代に基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にあった。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来していた。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産コストの低減と担い手への農地集積を促進し、生産性の高い優良農地を確保する。また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、水田の畑利用による複合営農の展開により安定した農業経営を確立し、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 504ha

受益者数： 487 人

主要工事： 区画整理 504ha、用水路 60.6km、排水路 42.5km、農道 40.2km、暗渠排水 504ha

総事業費： 6,255 百万円

工 期： 平成 9 年度～平成 28 年度（平成 28 年度に計画変更）

関連事業： なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成 7 年と令和 2 年を比較すると 11%低下し、新潟県全体の減少率 11%と同程度である。

【人口、世帯数】

区分	平成 7 年	令和 2 年	増減率
総人口	106,563 人	94,976 人	△11%
総世帯数	30,274 戸	35,179 戸	16%
総人口 (新潟県)	2,488,364 人	2,202,358 人	△11%
総世帯数 (新潟県)	757,341 戸	864,375 戸	14%

集計範囲：新発田市 (旧 しばたし 新発田市、旧 かじかわむら 加治川村) のほか、旧 とよらまち 豊浦町、旧 しうんじまち 紫雲寺町)

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の11%から令和2年の6%に減少しており、令和2年の新潟県全体の割合5%と同程度である。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		令和2年		参考(令和2年)	
	人数	割合	人数	割合	新潟県全体	割合
第1次産業	6,270人	11%	2,996人	6%	58,782人	5%
第2次産業	18,877人	34%	14,642人	30%	322,523人	28%
第3次産業	30,418人	55%	31,777人	64%	754,953人	67%

集計範囲：新発田市(旧新発田市、旧加治川村のほか、旧豊浦町、旧紫雲寺町)
(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成7年と令和2年を比較すると、耕地面積については4%、農家戸数は67%、農業就業人口は49%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は98%、認定農業者数は51%増加している。

区分	平成7年	令和2年	増減率
耕地面積	11,030ha	10,600ha	△4%
農家戸数	5,399戸	1,764戸	△67%
農業就業人口	7,763人	3,933人	△49%
うち65歳以上	3,274人	2,403人	△27%
戸当たり経営面積	1.86ha/戸	3.69ha/戸	98%
認定農業者数	511人	770人	51%

集計範囲：新発田市(旧新発田市、旧加治川村のほか、旧豊浦町、旧紫雲寺町)
(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は新潟県調べ)

注：農業就業人口は、農林業センサスの見直しに伴い、平成27年の値。

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された用排水路や農道は、加治郷土地改良区により適正に維持管理されており、草刈り、土砂上げ、ごみの片付け等(年1回程度)の保安全管理は、非農家や地域住民も含めた各地域の多面的機能支払活動組織等により実施されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻は、本事業の実施によるほ場の大区画化・汎用化等により担い手への農地集積等が図られたことに伴い、計画を上回る作付面積となっている。また、水稻の作付品種・用途は、コシヒカリやこしいぶきといった主食用米のほか、酒米や加工用米、飼料用米といった非主食用米の作付けが進んでおり、海外に向けた輸出用米の作付けも見られる。

一方、大豆やえだまめ、なす等は計画を下回る作付面積となっているものの、一部地域では、アスパラガス(※)や長ねぎ(※)といった高収益作物を作付ける動きが見られつつある。

※「新潟県園芸振興基本戦略」に基づく新発田市園芸作物に指定されている作物。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稲	351	354	443
大豆	28	51	31
飼料作物	20	56	13
えだまめ	16	17	5
なす	13	16	2

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稲	1,934	2,106	2,459
大豆	43	89	61
飼料作物	453	1,521	310
えだまめ	51	62	21
なす	188	265	51

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 (令和3年)
	現況 (平成8年)	計画	
水稲	485	529	617
大豆	5	10	7
飼料作物	2	6	2
えだまめ	28	34	11
なす	50	70	13

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化・汎用化等に伴う大型機械の導入により、ほ場内の作業効率が向上したこと等から、農作業に係る労働時間は大幅な節減が図られている。また、機械経費についても、水稲、大豆及び飼料作物は節減が図られている。

一方、えだまめとなすについては、これまで人力で行っていた農作業の機械化体系が確立・進展したことに伴い機械経費は増加しているものの、労働費と機械経費を合わせた営農経費全体では節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成8年）	計画	
水稲	488	103	89
大豆	263	82	71
飼料作物	212	43	47
えだまめ	559	380	157
なす	4,461	3,823	3,364

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成8年）	計画	
水稲	979	333	327
大豆	595	475	476
飼料作物	626	431	280
えだまめ	503	362	1,076
なす	1,292	961	1,626

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施による用排水路の分離や暗渠排水の整備等により、ほ場の排水条件が改善されたことから、事業実施前に比べ農作物の単収が増加する等、農業生産性の向上が図られている。また、農作業の省力化に伴う余剰労力を活用して、水稲と一部野菜を組み合わせた複合経営による農業生産が行われている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成28年）		評価時点 （令和3年）
	現況 （平成8年）	計画	
水稲	551	595	555
大豆	153	174	196
飼料作物	2,263	2,716	2,388
えだまめ	319	364	413
なす	1,443	1,659	2,529

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業の実施による農業生産基盤の整備に伴い、地区内の担い手(認定農業者 55 経営体、農地所有適格法人等 12 法人)が育成・強化されるとともに、これら担い手への農地集積(農地集積面積 443ha、農地集積率 88%)が促進し、いずれも計画を上回る値となっている。

【担い手の育成状況】

(単位：経営体、法人)

区分	事業計画 (平成 28 年)		評価時点 (令和 3 年)
	現況 (平成 8 年)	計画	
認定農業者	—	60	55
農地所有適格法人等	13	13	12

(出典：新潟県聞き取り)

【担い手の農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画 (平成 28 年)		評価時点 (令和 3 年)
	現況 (平成 8 年)	計画	
農地集積面積	136	403	443
農地集積率	27	80	88

(出典：新潟県聞き取り)

② 6次産業化の取組と雇用の創出

本事業の実施によるほ場の大区画化・汎用化等により、担い手への農地集積が図られ、農作業の省力化に伴う余剰労働力を活用してもち米の作付拡大を図り、農閑期には、収穫したもち米を加工・商品化し、直接販売のほか、全国に出荷している。

これら6次産業化の取組を通じて地域農産物の知名度向上及び地域の活性化につながるとともに、加工販売に係る雇用が5名創出され、地域農業の持続的発展にも寄与している。

③ 高付加価値化の取組

地区内で水稻を作付けする一部の農地所有適格法人では、米作りの際に農薬・化学肥料を使用しない「有機栽培」や農薬・化学肥料の使用を半分にした「特別栽培」等、米の高付加価値化による取組をPRした直接販売を行っているほか、オンラインショップも活用する等、収益力の強化を図る取組が行われている。

(3) 事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業の実施により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことから、地区内では、有機質資材の導入や、減農薬栽培の作物生産が図られるとともに、畜産農家から提供される堆肥の水田への供給といった環境に配慮した耕畜連携の取組も行われている。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

地区内の一部の農地所有適格法人では、地元小中学校の生徒を対象とした校外授業の受け入れを行っており、水稻栽培のために飼養しているアイガモの放牧体験の取組等を通じて、将来を担う子供たちの農業や農村に対する貴重な学習の機会を提供している。

また、施設を管理する加治郷土地改良区では、地区内の非農家を対象とした田植えや稲刈り等の農作業体験を実施しており、こうした取組が地域農業に対する関心や理解の向上につながっている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 10,319 百万円

総事業費 7,430 百万円

投資効率 1.38

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業の実施により整備された末端の用排水路等では、多面的機能支払活動組織等が主体となり、草刈り、土砂上げ、ごみの片付け等（年1回程度）を行っているほか、地域住民とともに用水路脇に植栽や花壇作りを行っており、地域住民に対する用排水機能の周知が図られている。また、本事業の実施に伴い、換地手法を用いて新たに創設した非農用地を農村公園として活用し、地元自治体が協力して遊具等の整備や維持管理を行う等、地域住民の生活環境に潤いを与えている。

(2) 自然環境

本事業の実施に当たっては、既設水路の一部を利用し、生物の生息環境に配慮した整備が行われた。その結果、地区内の水路では、事業実施前に確認されたホタルやオニヤンマ等、多様な生物の生息が現在も確認されている。

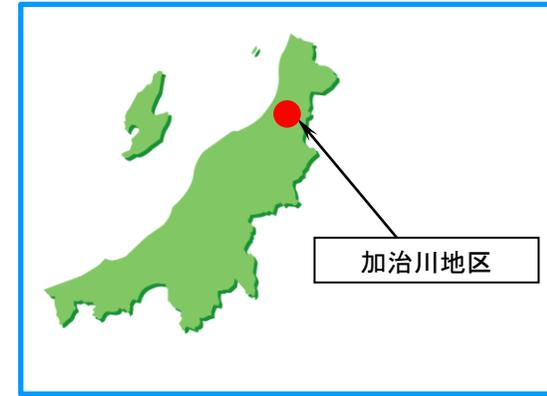
6 今後の課題等

ほ場の大区画化や汎用化、用水路のパイプライン化に伴うほ場内の作業効率等の向上により、農作業に係る労働時間が大幅に軽減し、大規模農業経営に向けた課題が改善され、併せて担い手への農地集積が進んでいる。

本地区の一部では高収益作物の作付けやもち米の加工販売による6次産業化の取組も見られるが、今後、農業者が減少していく中で、農家所得をさらに向上させるためには新発田市園芸作物（アスパラガス、ねぎ等）の作付拡大や農作物のブランド化等による高付加価値農業の展開、6次産業化の推進等による経営体のさらなる収益性強化のための取組・強化が重要である。

事後評価結果	<p>本事業の実施によるほ場の大区画化や汎用化等により、労働時間が節減される等、農作業の効率化が図られるとともに、本事業の実施に伴い育成された認定農業者等担い手への農地の集積・集約化が促進され、経営面積が拡大している。また、米の高付加価値化や海外輸出、6次産業化など収益力を強化する取組も行われている。</p> <p>今後は、高収益作物の栽培面積の拡大や新たな地域の特産品の開発、販売促進など6次産業化のさらなる推進により、担い手の所得向上を図り、農業競争力を一層強化し、地域活性化に寄与していくことが期待される。</p>
第三者の意見	<p>本事業によりほ場条件が改善し、大型機械の導入が進むことで農作業の効率化が図られるとともに、担い手への農地集積が促進され、経営規模も着実に拡大している。</p> <p>また、米の有機栽培や特別栽培による高付加価値化を通じ、6次産業化への取組や米の海外輸出の試みなども見られ、本事業を契機とした収益力強化を図るための取組の萌芽もみられる。</p> <p>さらに、換地手法を用いて創設した非農用地を農村公園として活用し、地域住民の生活環境に潤いを与えていることも評価できる。</p> <p>今後は、これまでの取組を維持・発展させつつ、低い水準にとどまっている高収益作物の導入・促進に向けた取組を普及・定着させることにより、競争力のある農業の実現と地域の活性化により一層寄与することを期待する。</p>

農業競争力強化基盤整備事業 加治川地区 概要図



主水源の取水施設である坂井川頭首工

加治川地区の事業の効用に関する説明資料

1. 投資効率の算定

(単位：千円)

区 分	算定式	数値	備 考
総事業費	①	7,430,177	
年総効果額	②	596,429	
廃用損失額	③	0	廃止する施設の残存価値
総合耐用年数	④	32年	当該事業の耐用年数
還元率*(1+建設利息率)	⑤	0.0578	総合耐用年数に応じ、年総効果額から妥当投資額を算定するための係数
妥当投資額	⑥=②÷⑤-③	10,318,841	
投資効率	⑦=⑥÷①	1.38	

2. 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果額	効果の要因
農業生産向上効果			
作物生産効果		3,906	用排水路の整備や区画整理により、農作物の生産量が増減する効果
品質向上効果		528	農道の整備により、農産物の輸送における荷痛みが減少され、商品化率が向上する効果。
農業経営向上効果			
営農経費節減効果		572,036	用排水路の整備や区画整理により、ほ場内の作業効率等の向上が図られ営農に係る経費が節減される効果
維持管理費節減効果		△ 1,330	用排水路の整備や区画整理により、施設の維持管理費が節減される効果
生産基盤保全効果			
更新効果		11,767	用排水路の整備や区画整理により、現況施設の機能及び従前の農業生産が維持される効果
地域資産保全・向上効果			
文化財発見効果		1,767	用排水路の整備や区画整理の実施に伴い付随的に埋蔵文化財が具現化され、更に発掘調査により文化的価値が明確になる効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		7,755	用排水路の整備や区画整理により、農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
計		596,429	

3. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

用排水路の整備や区画整理により、農作物の生産量が増減する効果。

○対象作物

水稻、大豆、飼料作物、えだまめ、なす

○年効果額算定式

年効果額＝生産増減量（評価時点の農作物の生産量－事業実施前の現況における農作物の生産量）×生産物単価×純益率

○年効果額の算定

地 目	作物 名	効 果 要 因	農作物生産量			生産物 単 価 ④	増 加 粗 収 益 ⑤＝③×④	純 益 率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
			現況 ①	評価 時点 ②	増減 ③＝②－①				
田	水稻	作付増	t 0.0	t 510.6	t 510.6	千円/t 251	千円 128,161	% -	千円 0
		単収増	1,934.0	1,948.1	14.1	251	3,539	71	2,513
		計					131,700		2,513
	大豆	作付増	0.0	0.0	0.0	113	0	-	0
		単収増	42.8	54.9	12.1	113	1,367	71	971
		計					1,367		971
	飼料 作物	作付減	158.4	0.0	△ 158.4	5	△ 792	-	0
		単収増	294.2	310.4	16.2	5	81	-	0
		計					△ 711		0
	えだ まめ	作付減	35.1	0.0	△ 35.1	556	△ 19,516	11	△ 2,147
		単収増	0.0	0.0	0.0	556	0	76	0
		計					△ 19,516		△ 2,147
	なす	作付減	115.4	0.0	△ 115.4	264	△ 30,466	9	△ 2,742
		単収増	0.0	0.0	0.0	264	0	76	0
		計					△ 30,466		△ 2,742
	田作物計						82,374		△ 1,405

畑	えだ だ ま め	作付増	0.0	0.0	0.0	556	0	11	0
		単収増	16.0	20.7	4.7	556	2,613	76	1,986
		計					2,613		1,986
	な す	作付減	43.3	0.0	△ 43.3	264	△ 11,431	9	△ 1,029
		単収増	28.9	50.6	21.7	264	5,729	76	4,354
		計					△ 5,702		3,325
	大 豆	作付増	0.0	5.9	5.9	113	667	-	0
		単収増	0.0	0.0	0.0	113	0	73	0
		計					667		0
	畑作物計						△ 2,422		5,311
	合計						79,952		3,906

- ・ 農作物生産量： 現況の農作物生産量は、最終計画時点の加治川地区土地改良事業（変更）計画書等に記載された諸元を基に算定。評価時点の農作物生産量は、農林水産統計等による最近年の平均単収を基に算定（新発田市のデータを使用）。
- ・ 生産物単価： 関係JA聞き取りによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格。
- ・ 純益率： 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。

(2) 品質向上効果

○効果の考え方

農道の整備により、農産物の輸送における荷痛みが減少され、商品化率が向上する効果。

○対象作物 なす

○効果算定式

年効果額＝出荷増加量×生産物単価

○年効果額の算定

作物名	出荷増加量 ①	生産物単価 ②	年効果額 ③＝①×②
なす	t 2.0	千円/t 264	千円 528
合計			528

- ・ 出荷増加量： 評価時点で効果が発生している農産物生産量を基に算定。
- ・ 生産物単価： 関係JA聞き取りによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格。

(3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

用排水路の整備や区画整理により、ほ場内の作業効率等の向上が図られ営農に係る経費が節減される効果。

○対象作物

水稻、大豆、飼料作物、えだまめ、なす

○効果算定式

年効果額＝現況営農経費－評価時点における営農経費

○年効果額の算定

作物名	効果要因	営農経費		年効果額 ③=①-②
		現況 ①	評価時点 ②	
		千円	千円	千円
水稻	区画整理	750,367	201,989	548,378
大豆	区画整理	31,282	17,966	13,316
飼料作物	区画整理	12,174	4,524	7,650
えだまめ	区画整理	6,609	6,521	88
なす	区画整理	15,646	13,042	2,604
合計				572,036

・現況営農経費：

最終計画時点の加治川土地改良事業(変更)計画書等に記載された現況の経費を基に算定。

・評価時点の営農経費：

新潟県の農業経営指標等を参考に整理し算定。

(4)維持管理費節減効果

○効果の考え方

用排水路の整備や区画整理により、施設の維持管理費が節減される効果。

○対象施設

用水路、排水路、揚水機場

○効果算定式

年効果額＝事業実施前の現況維持管理費－評価時点の維持管理費

○年効果額の算定

事業実施前の 現況維持管理費 ①	評価時点の 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
千円 26,317	千円 27,647	千円 △ 1,330

・事業実施前の現況維持管理費：

最終計画時点の加治川土地改良事業（変更）
計画書等に記載された現況の維持管理費を基
に算定。

・評価時点の維持管理費：

施設の実績維持管理費を基に算定。

(5)更新効果

○効果の考え方

用排水路の整備や区画整理により、現況施設の機能及び従前の農業生産が維持される効果。

○対象施設

排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝最経済的事業費×還元率

○年効果額の算定

対象施設	最経済的事業費 ①	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②	備 考
	千円		千円	
排水路	13,283	0.0505	671	耐用年数40年
排水路	18,278	0.0899	1,643	耐用年数15年
排水路	11,191	0.0899	1,007	耐用年数15年
農道	167,235	0.0505	8,446	耐用年数40年
合 計			11,767	

- ・最経済的事業費： 現況施設と同じ機能を有する施設を再建設する場合の事業費。
- ・還元率： 施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数。

(6)文化財発見効果

○効果の考え方

用排水路の整備や区画整理の実施に伴い付随的に埋蔵文化財が具現化されるとともに発掘調査を行うことにより、その文化的価値が明確になる効果。

○対象施設

区画整理（古楯遺跡、野中土手付遺跡、七社遺跡、下山田道下遺跡）

○年効果額算定式

年効果額＝（埋蔵文化財の発掘及び保存に要する費用）×還元率

○年効果額の算定

経費 ①	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②	備考
千円 43,310	0.0408	千円 1,767	耐用年数100年

・経費：

文化財に関わる調査、発掘に要する経費のうち、土地改良事業で支出する額であり、新潟県から聞き取り。

・還元率：

施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数。

(7) 国産農産物安定供給効果

○効果の考え方

用排水路の整備や区画整理による用排水の水利条件の改良等に伴い、維持・向上するとみなされる国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果。

○対象作物

水稻、大豆、飼料作物、えだまめ、なす

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額×単位食料生産額当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

年増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額/食料生産額) ②	年効果額 ③＝①×②
千円 79,952	円/千円 97	千円 7,755

・年増加粗収益額：

作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を
基に算定。

・単位食料生産額当たり効果額：

『「国産農産物安定供給効果」について（平成27
年3月27日付け農村振興局整備部長通知）』で定め
られた数値を使用。

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省構造改善局計画部監修（1988）「〔改訂〕解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和4年4月1日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和4年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・費用算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地整備課調べ（令和4年度）

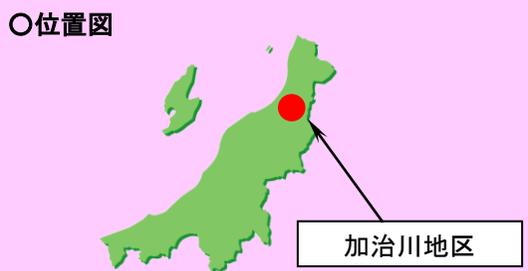
【便益】

- ・新潟県（平成29年4月）「加治川地区土地改良事業計画書」（変更）
- ・令和4年度県営及び団体営土地改良事業の経済効果測定のための諸基準値等（新潟県農地部農地計画課）
- ・北陸農政局統計部「北陸農林水産統計年報（平成27年～令和3年）」
- ・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け農村振興局整備部長通知）
- ・便益算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地整備課調べ（令和4年度）

事業の概要

○目的
 本地区は、新潟県の北東部に位置する農業地帯で水稲中心の営農に取り組んでいる。地区内のほ場の区画は10a程度と小さく、農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図れない状況にあった。
 このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産コストの低減と担い手への農地集積を促進し、生産性の高い優良農地を確保する。また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、水田の畑利用による複合営農の展開により安定した農業経営を確立し、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

○概要
 事業名 農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業(経営体育成型))
 地区名 加治川地区
 関係市町 新潟県新発田市
 関係土改 加治郷土地改良区
 事業工期 平成9年度～28年度
 受益面積 504ha
 総事業費 6,255百万円
 主要工事
 区画整理 504ha
 用水路 60.6km
 排水路 42.5km
 農道 40.2km
 暗渠排水 504ha



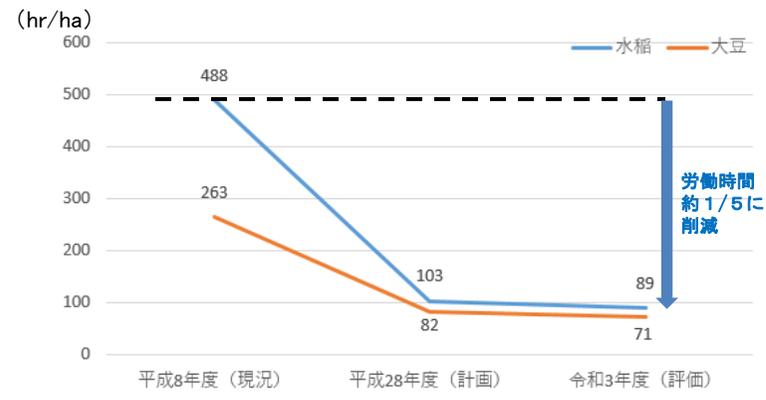
事業の概要



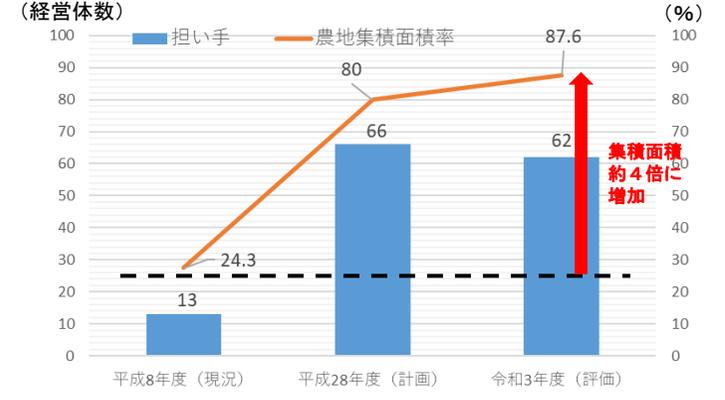
事業の効果

※投資効率(B/C) 1.38

●ほ場の大区画化、農道拡幅及び用水路のパイプライン化等により、営農に係る労働時間の大幅な削減。



●担い手(認定農業者等)の育成とともに、担い手への農地集積面積の増加。



●整備後のほ場において有機栽培等による安全・安心な米作り(酒米等)、海外輸出用米の取組、野菜栽培(大豆・なす等)、餅米の加工・販売による6次産業化の取組を実施。

